

WILLPLUS Holdings Corporation



FY2023 2Q

Financial Highlights

2023年6月期 第2四半期
決算補足説明資料

決算概況

エグゼクティブサマリー

-2023年度上半期(7月~12月)-

■業績予想に対する進捗は遅れるものの、一過性要因による影響が大きく、下期、新車供給の回復による二桁増収増益の**連結業績予想は据え置き**

■売上高 前年比3.5%増

…新車供給改善が見られながら、当社取り扱いブランドの一部で供給不足継続
単価上昇により、新車売上高は、前年並みを確保

■粗利率 20.2% (前年比1.4pt低下)

…ブランドメーカーのインセンティブ(販売奨励金)確定に一部遅れ
→インセンティブ未計上により、粗利額低下

■販管費 前年比8.1%増

販管費率 15.5% (前年比0.7pt上昇)

…**インフレ手当の支給**、水道光熱費の増加(主に電気料金)、中長期戦略推進のための費用

■営業利益 前年比28.6%減

営業利益率 4.7% (前年比2.1pt低下)

外部環境	新車供給不足一部継続 ↓ 単価上昇 ↑	→	新車売上 →
車両販売	中古車に注力	→	中古車売上 ↑
ストック	整備事業 ↑		保険事業 ↑
業績	増収 ↑	→	粗利益 ↓ → 販管費 ↑ ↑ → 営業利益 ↓ ↓ ↓

市場環境① -国内マーケット全体-

外国メーカー乗用車の回復が鮮明に

国内乗用車の新車登録台数（普通・小型）

	10月	11月	12月	1月	10~12月計
乗用車	186,202	192,904	180,792	202,255	559,898
前年比	123.6%	102.2%	94.5%	111.2%	105.5%

外国メーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	10月	11月	12月	1月	10~12月計
輸入車	17,616	22,536	26,381	15,476	66,533
前年比	118.2%	128.7%	108.8%	101.0%	117.4%

市場環境②

-当社取扱いブランド全体と当社売上高-

当社取扱いブランドの回復モメンタムに遅れ

当社取扱いブランドメーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	10月	11月	12月	1月	10~12月計
当社取扱い	7,539	8,185	9,784	5,742	25,508
前年比	115.2%	104.7%	90.7%	93.5%	101.4%

当社の10~12月（2Q）車両売上高

	新車	中古車	車両売上高（新車＋中古車）
前年比	99.8%	117.7%	105.8%

市場環境③ -当社取扱いブランド別の状況-

当社主力のステランティスグループは、2Qがボトムに
1月以降、Alfa Romeo及びJeepは急回復

当社取扱いブランドメーカー乗用車の新車登録台数前年比（普通・小型）

	10月	11月	12月	1月	第2四半期 (10~12月)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
AlfaRomeo	90.7%	79.6%	66.7%	101.7%	76.6%
Fiat/Abarth	61.9%	104.8%	67.0%	62.9%	74.4%
Jeep	55.8%	48.6%	86.4%	108.7%	63.2%
JAGUAR/ LANDROVER	357.9%	118.3%	113.1%	129.9%	152.3%
BMW/MINI	150.0%	113.8%	89.9%	90.1%	112.1%
VOLVO	92.5%	120.0%	100.1%	101.4%	104.2%
Porsche	102.6%	102.5%	106.3%	84.6%	241.8%

市場環境④

-コロナ前の市場との比較-

外国メーカー乗用車は、コロナ前比では引き続きマイナス圏
当社取扱いブランドのアップサイドは大きい

外国メーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

※2019年10月1日より消費税増税

	10月	11月	12月	1月	10~12月計
輸入車	17,616	22,536	26,381	15,476	66,533
前年比	118.2%	128.7%	108.8%	101.0%	117.4%
コロナ前 (2019年比)	106.5%	95.2%	88.1%	92.6%	94.8%

当社取扱いブランドメーカー乗用車の国内新車登録台数（普通・小型）

	10月	11月	12月	1月	10~12月計
当社取扱い	7,539	8,185	9,784	5,742	25,508
前年比	115.2%	104.7%	90.7%	93.5%	101.4%
コロナ前 (2019年比)	109.2%	86.8%	72.6%	93.7%	85.6%

当社の納車前車輻と受注の状況

期末商品在庫

▶新車、中古車ともに下期販売予定の商品を確保

前受金

▶前年比12.6%増 引き続き需要は堅調



自動車に対する消費者の関心の高まり



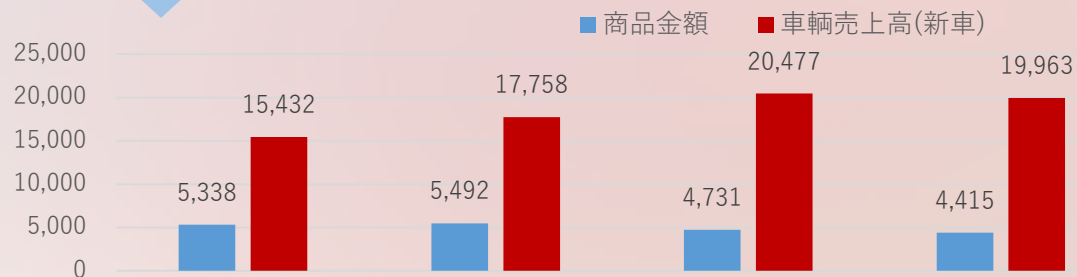
輸送ルート拡充・生産強化



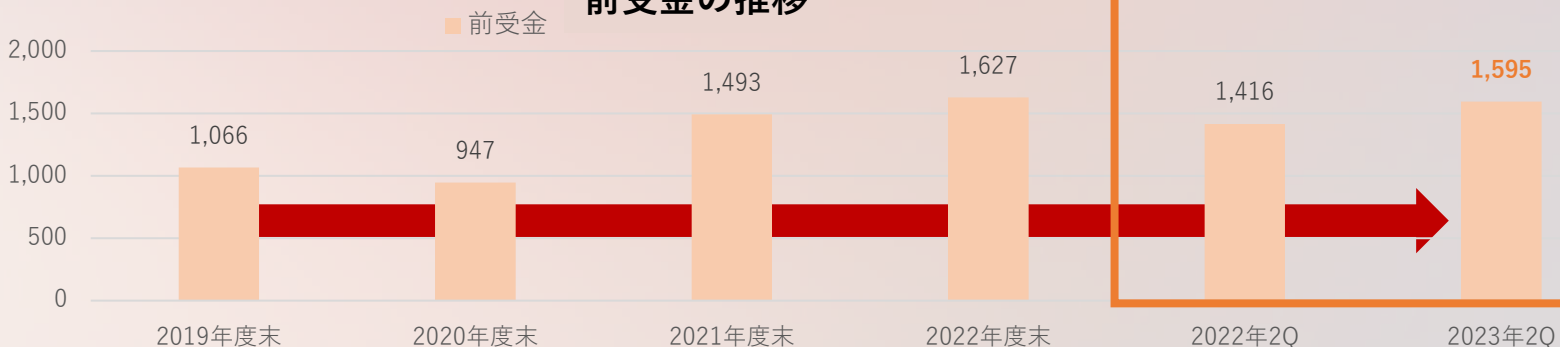
世界的な半導体不足

(単位：百万円)

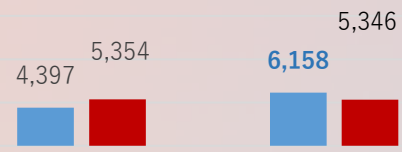
商品金額・車輻売上高の推移



前受金の推移



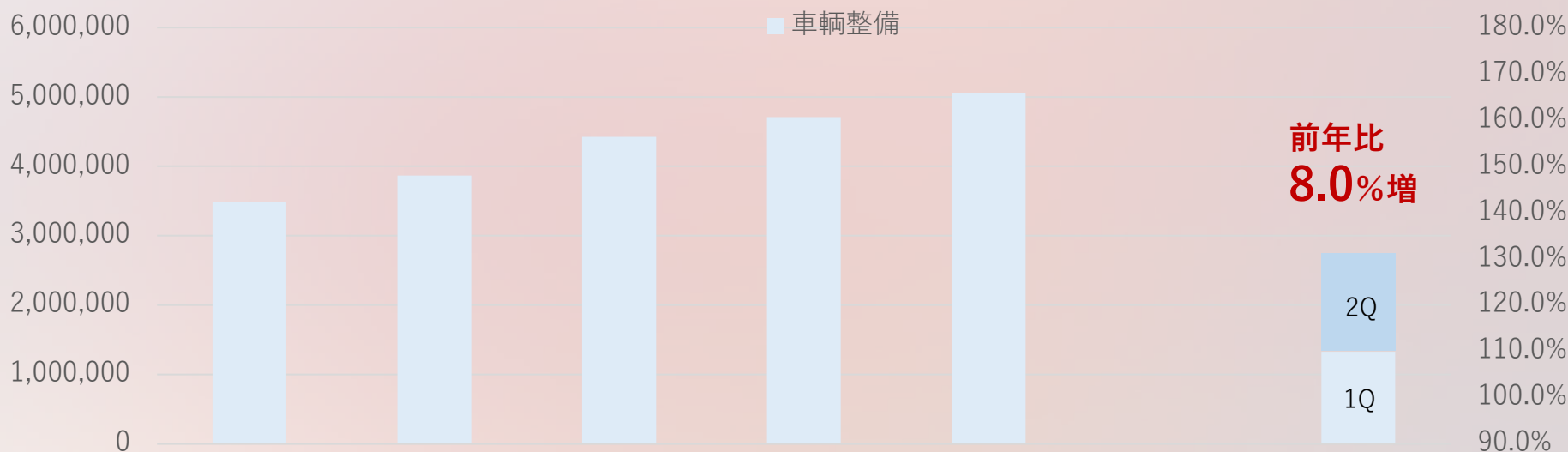
2Q比較



当社の車両整備事業は、前年比8.0%増

(単位：千円)

車両整備売上高の推移



(単位：千円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
車両整備	3,481,418	3,868,845	4,425,083	4,709,071	5,058,873
前年比	106.6%	111.1%	114.4%	106.4%	107.4%

2023年2Q	2,729,271
前年比	108.0%

ストック型ビジネスの推移

-損害保険代理店事業-

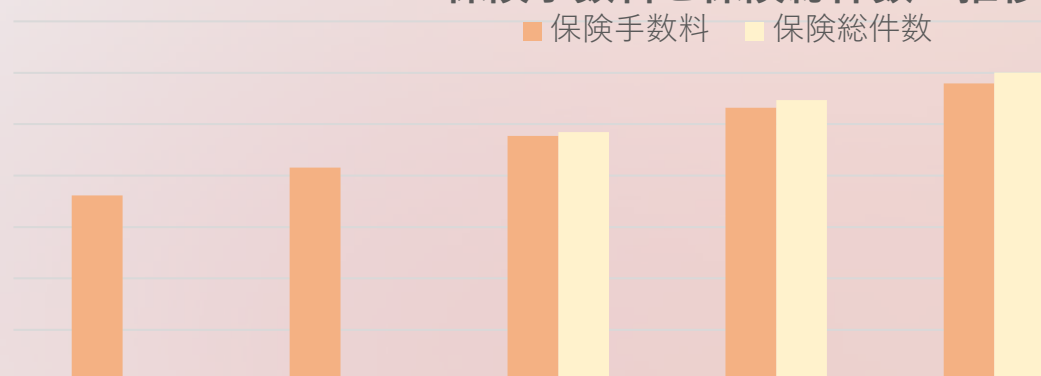
保険手数料は前年比9.3%増、保険総件数も7.7%増と、
新車供給が遅れる中でも堅調に積み上がる

(単位：千円)

保険手数料と保険総件数の推移

■ 保険手数料 ■ 保険総件数

350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0



(単位：件)

前年比
9.3%増

前年比
7.7%増



(単位：千円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
保険手数料	180,789	207,928	238,494	265,878	289,597
前年比	114.4%	115.0%	114.7%	111.5%	108.9%
(単位：件)					
保険総件数	-	-	8,304	9,382	10,300
前年比	-	-	-	113.0%	109.8%

2023年2Q
155,147
109.3%
6244
107.7%

新規自動車保険
獲得率※
43.0%

※新規自動車保険獲得率 = 新規保険獲得件数 / (納車台数 - 当社取扱既存保険加入者)

連結損益計算書

-前年同期比-

(単位：百万円)	2022年2Q	2023年2Q	増減	増減率
売上高	19,968	20,661	+693	+3.5%
営業利益	1,362	973	▲389	▲28.6%
営業利益率	6.8%	4.7%	▲2.1pt	-
経常利益	1,367	977	▲389	▲28.5%
経常利益率	6.9%	4.7%	▲2.2pt	-
当期純利益	892	633	▲258	▲29.0%
当期純利益率	4.5%	3.1%	▲1.4pt	-

取扱いブランドの新車供給の回復の遅れ、複数の一過性要因もあり、営業利益率は大きく悪化

連結損益計算書

-四半期業績推移-

(単位：百万円)	2022年度				2023年度		対1Q増減	対1Q増減率
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
売上高	9,560	10,407	9,637	10,090	9,809	10,852	+1,042	+10.6%
営業利益	595	766	573	429	489	483	▲5	▲1.2%
営業利益率	6.2%	7.4%	6.0%	4.3%	5.0%	4.5%	▲0.5pt	-
経常利益	595	771	576	434	490	486	▲4	▲0.8%
経常利益率	6.2%	7.4%	6.0%	4.3%	5.0%	4.5%	▲0.5pt	-
当期純利益	398	493	374	283	319	314	▲4	▲1.4%
当期純利益率	4.2%	4.7%	3.9%	2.8%	3.3%	2.9%	▲0.4pt	-

売上は、新車供給の緩やかな回復と単価上昇により、高水準を確保

連結業績予想

(単位：百万円)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	39,696	44,363	+4,667	+11.8%
営業利益	2,366	2,687	+320	+13.6%
営業利益率	6.0%	6.1%	+0.1pt	-
経常利益	2,377	2,686	+308	+13.0%
経常利益率	6.0%	6.1%	+0.1pt	-
当期純利益	1,550	1,750	+199	+12.9%
当期純利益率	3.9%	3.9%	±0pt	-
1株当たり配当	34.90円	41.17円	+6.27円	-
配当性向	21.4%	22.5%	+1.1pt	-

下期からの新車供給回復を見込み、連結業績予想は据え置き

連結貸借対照表（資産）

（単位：百万円）	2022年度	2023年2Q	増減額	増減率
流動資産	11,374	12,061	+686	+6.0%
現預金	5,538	4,323	▲1,214	▲21.9%
商品	4,415	6,158	+1,742	+39.5%
固定資産	7,255	7,375	+120	+1.7%
建物及び構築物	3,664	3,705	+41	+1.1%
資産合計	18,630	19,437	+807	4.3%
総資産経常利益率 （ROA）	13.4	-	-	-

新車供給の回復に伴い、新車、中古車ともに、下期に販売予定の在庫が積み上がる

連結貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）	2022年度	2023年2Q	増減額	増減率
流動負債	8,254	8,100	▲154	▲1.9%
買掛金	1,793	1,821	+28	+1.6%
前受金	1,627	1,595	▲32	▲2.0%
固定負債	1,545	2,141	+595	+38.5%
負債合計	9,800	10,242	+441	+4.5%
純資産	8,829	9,195	+365	+4.1%
自己資本利益率 (ROE)	19.0%	-	-	-
自己資本比率	47.4%	47.3%	▲0.1pt	-

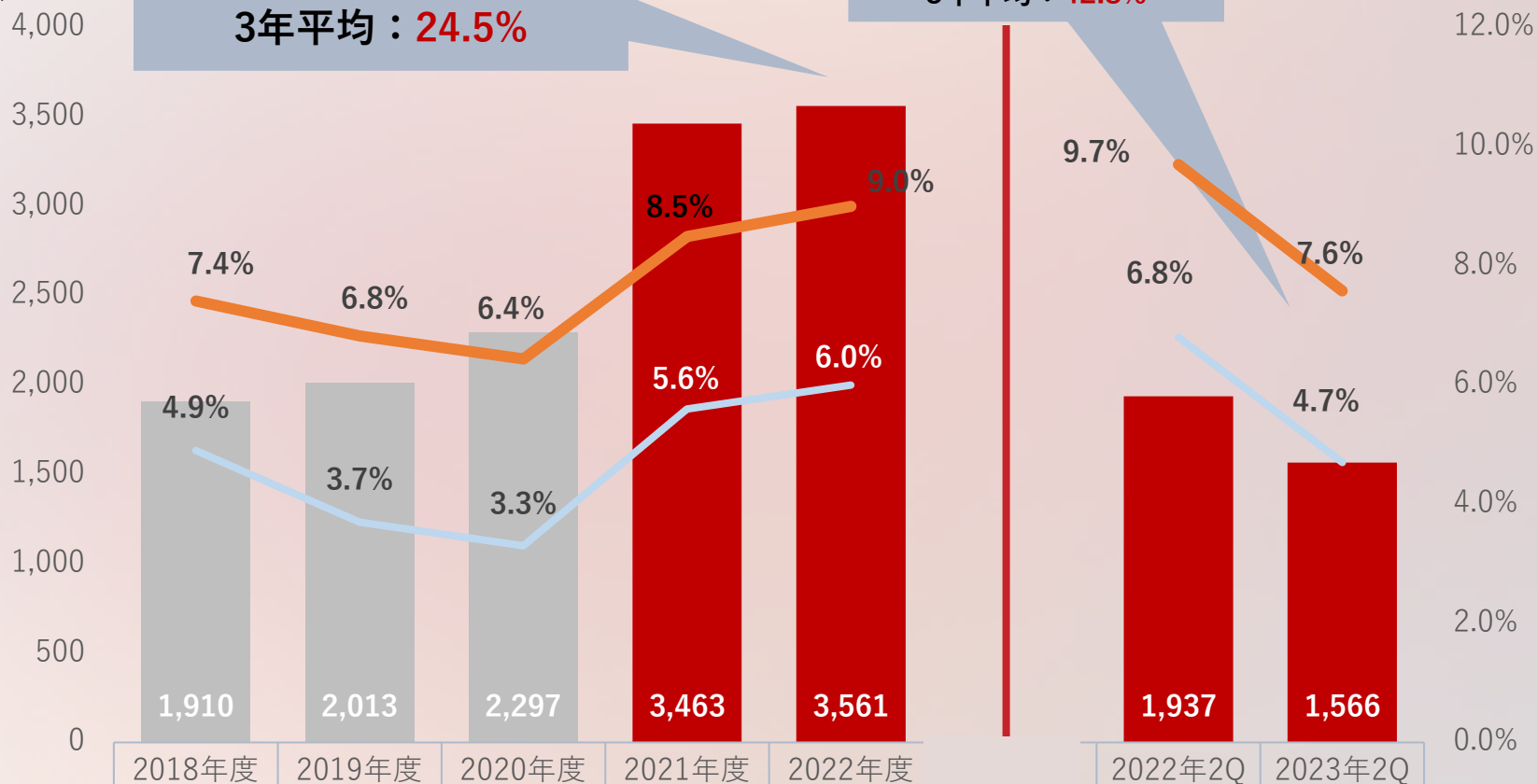
サステナビリティ・リンク・ローンの実施等により、長期借入金が567百万円増加

EBITDA

(単位：百万円)

EBITDAの年平均成長率
5年平均：16.9%
3年平均：24.5%

営業利益の年平均成長率
5年平均：17.0%
3年平均：42.8%



■ EBITDA	1,910	2,013	2,297	3,463	3,561	1,937	1,566
■ EBITDAマージン	7.4%	6.8%	6.4%	8.5%	9.0%	9.7%	7.6%
■ 営業利益率	4.9%	3.7%	3.3%	5.6%	6.0%	6.8%	4.7%

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)	2022年2Q	2023年2Q	増減額
営業CF	783	▲1,341	▲2,125
投資CF	▲93	▲183	▲89
財務CF	876	310	▲566
現金及び現金同等物 増減	1,566	▲1,214	▲2,781
現金及び現金同等物 残高	4,943	4,323	▲619

※百万円未満は切り捨てにて表記

営業キャッシュフロー 主な項目

- + 税引等調整前当期純利益：974百万円、減価償却費：552百万円
- 棚卸資産の増加：2,289百万円、法人税等の支払額：410百万円

投資キャッシュフロー 主な項目

- + 有形固定資産の取得

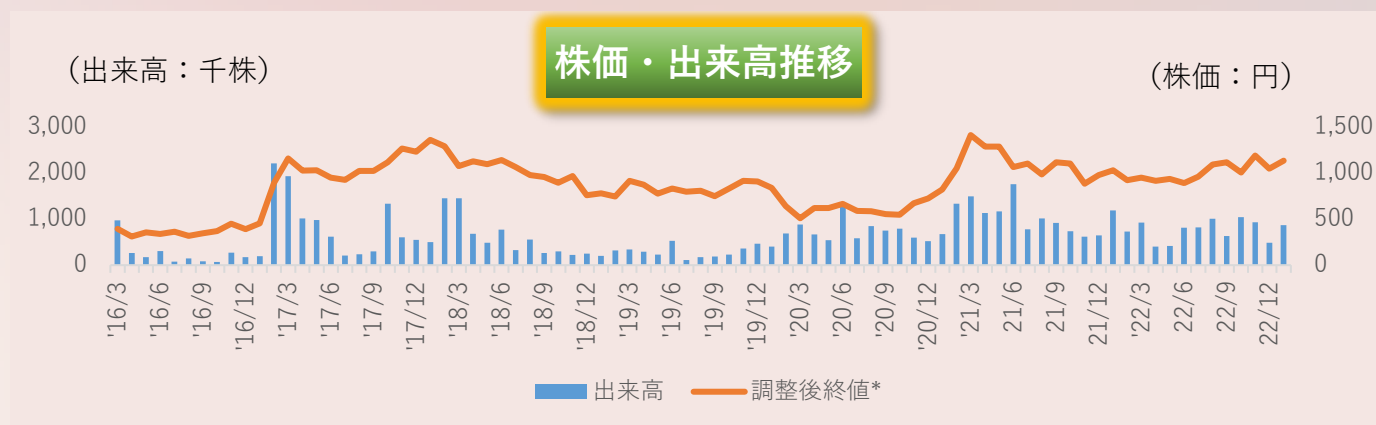
財務キャッシュフロー 主な項目

- + サステナビリティ・リンク・ローンによる長期借入金：1,000百万円

株価バリュエーション

※2022年12月30日時点 株価1,048円をベース

主要財務諸表		バリュエーション	
自己資本比率	47.3%	株価収益率 (PER)	5.73倍
自己資本利益率 (ROE)	※2022年度 19.0%	株価純資産倍率 (PBR)	1.10倍
総資産経常利益率 (ROA)	※2022年度 13.4%	EV/EBITDA	3.08倍
営業利益率	4.7%	配当利回り (予)	3.93%



今期の取組み

出店関係

2022年8月6日付にて「ジープ大田」を新規オープン 最新のCIに準拠



再生可能エネルギーへの切り替え

前期末17店舗に加え、今期は新たに東北・中国エリアの3店舗、さらに神奈川エリアの1店舗を再生可能エネルギーに切り替え
消費電力ベースでは、年間電力量の60%以上が再生可能エネルギーになる見通し

再生可能エネルギー導入率目標

基準年を2021年度とし、

- 2022年6月期末までに40%
- 2023年6月期末までに60%
- 2024年6月期末までに80%
- 2025年6月期末までに全店舗

への導入を目指す

東北エリア



中国エリア



神奈川エリア



21 / 35 店舗

- ・非FIT再エネ指定
- ・温対法
- ・非化石証書
- ・RE100 に対応
- =純粋な「再エネ」電気を使用

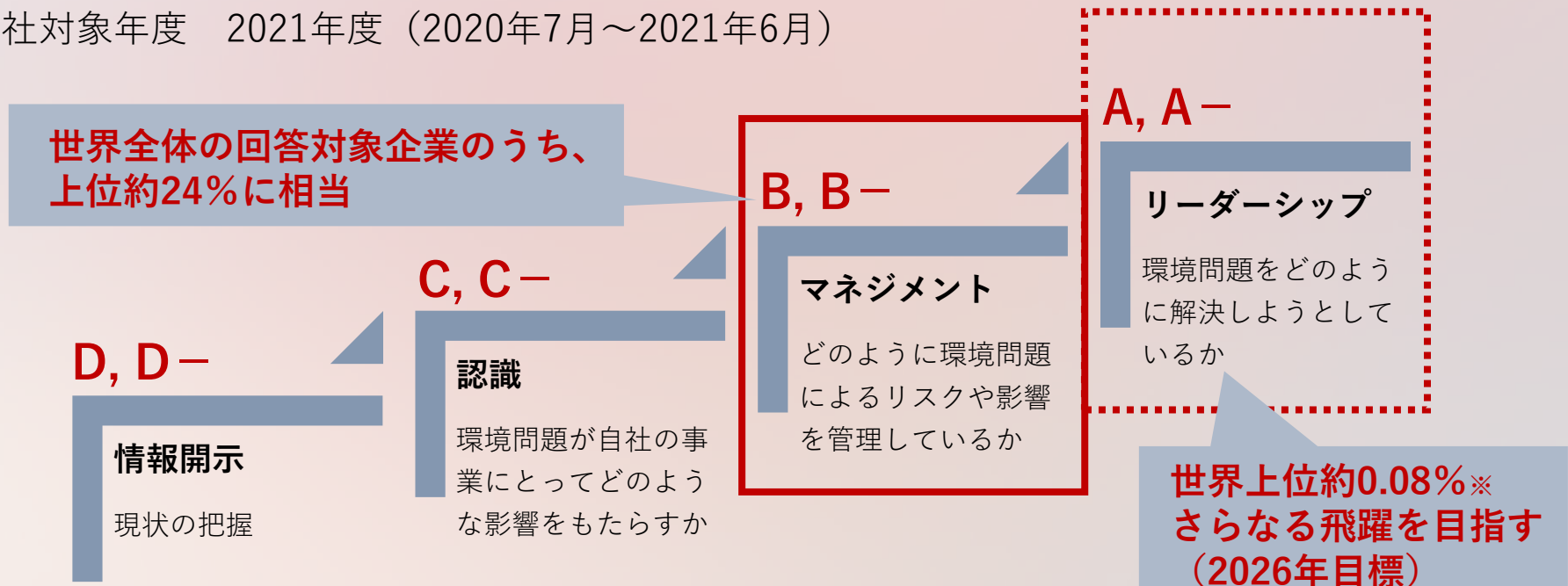
2022年CDP「気候変動」質問書にてBスコアを取得

■ CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）とは

- ▶世界中の機関投資家・購買企業の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する国際団体
- ▶CDP質問書は、ESG情報の「E」に関するグローバルスタンダードとして、組織の環境開示をA～Fで評価
- ▶2022年、世界の時価総額の半数に相当する18,700以上の企業と1,100強の自治体を含む20,000以上の組織が、CDPを通して環境情報の開示をしており、世界中の機関投資家・購買企業が、意思決定に活用
- ▶日本ではプライム上場企業1,000社以上を含む1,700超の企業・団体が回答

■ 当社の2022スコア B（初回答）

- ▶分野 気候変動
- ▶当社対象年度 2021年度（2020年7月～2021年6月）



※無回答企業のスコアはF

※2022年度CDP回答対象企業

他社スコア

■東証プライム市場の関連企業スコア

当社が関連業界トップ

当社	ネクステージ	IDOM	日産東京販売HD	VTホールディングス
B	F	F	F	非公開
USS	プロト	キーパー技研	オートボックス	イエローハット
C	D	F	F	F

■2022 その他企業例

トヨタ自動車 A-	日産自動車 A-	本田技研工業 B	スズキ B	マツダ B
伊藤忠商事 B	三井物産 B	セブン&アイHD B	ローソン B	ファミリーマート B
カルビー B	良品計画 B	東海旅客鉄道 B	オリエンタルランド B	オリックス B

※上記はいずれもCDP2022「気候変動」におけるスコア

事業戦略

店舗のグリーン化、M&A積極化



事業戦略に合わせ、財務戦略もグリーン化

サステナブルファイナンスの比率の引き上げ

→ 資金使途

M&A待機資金
EV、PHV車両（運転資金）
急速充電器（設備投資） 等

サステナビリティ・リンク・ローンの実施② －アクション－

■サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）

借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPTs）を設定し、**貸出条件とSPTsの進捗業績を連動**させて、
環境的・社会的に持続可能な経済成長を促進

設定した**SPTsの達成を目指すことで、サステナビリティ経営の推進へと繋げる**

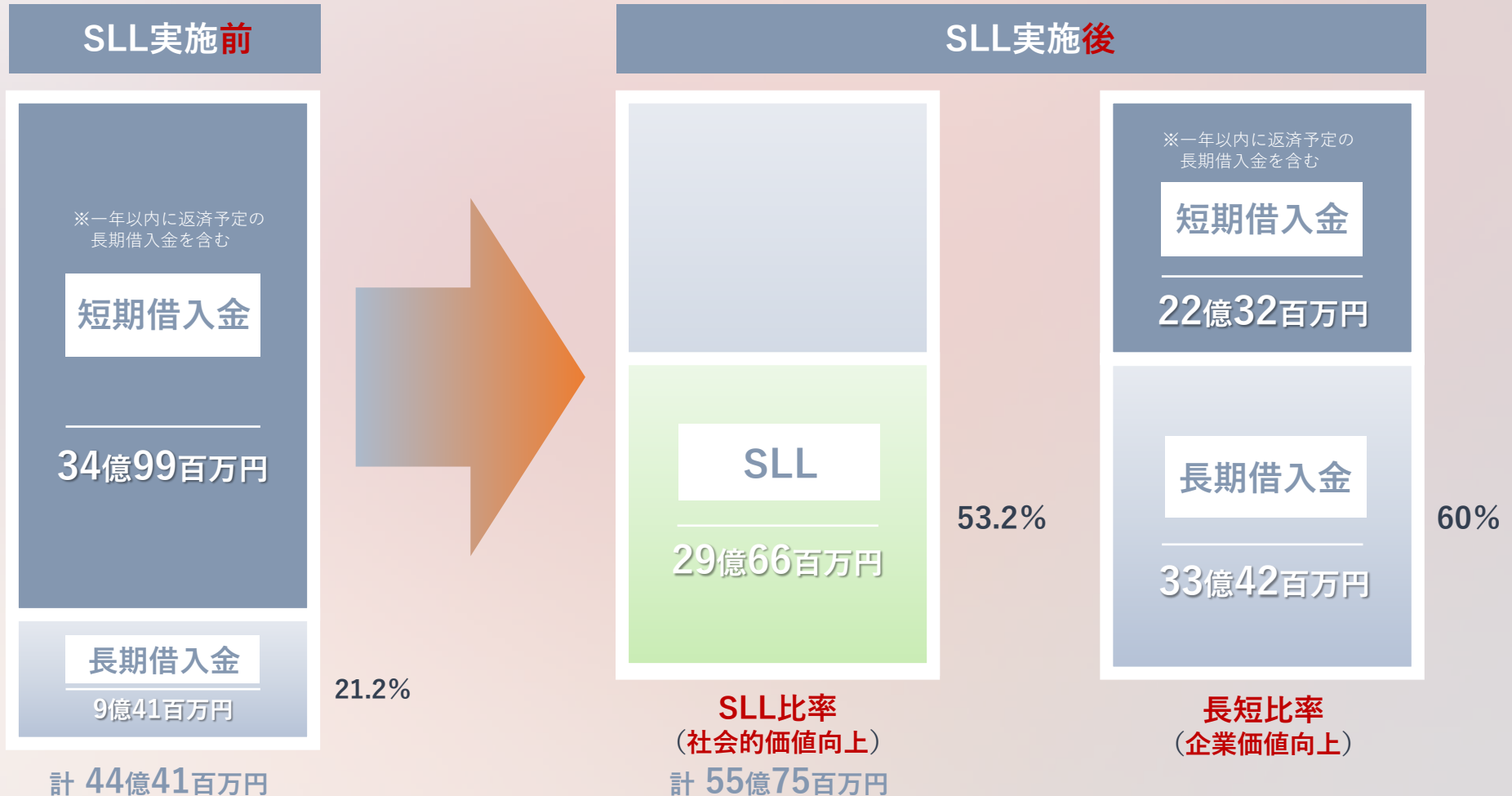
■SLL実施にあたり、グループ目標に基づいた「サステナビリティ・フレームワーク」を策定 適合性について株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンドオピニオンを取得

■今期は、現状**2件、計30億円**のSLLを実施

実施日	サステナビリティ・ コーディネーター	契約期間	借入金額	KPI
2022年11月30日	株式会社三井住友銀行	5年	10億円	①GHG排出量※の削減 ②店舗が使用する電力についての 再生可能エネルギーの導入 (当社フレームワーク)
2023年1月30日	株式会社みずほ銀行	10年	20億円	CDP気候変動スコア

当社の借入状況とサステナブルファイナンス比率

- SLL実施により、当社のサステナブルファイナンスの比率は**53.2%**に
- 今後もさらに借入金に対するサステナブルファイナンスの比率を高める方針
- 今後のM&A（＝主に運転資金増）に備え、**長期有利子負債の比率を高める（1月末現在：60%）**



2022年8月より、
従業員への福利厚生の実充及び自社経営への参加意識の向上を目的に、
持株会奨励金（会社負担分）を1口1,000円あたり（上限10口まで）10%
→**50%**に引き上げ

上場企業（3,752社）の状況

持株会制度導入企業	奨励金設定	拠出金1,000円当たりの平均支給額
3,239社	3,127社(96.5%)	88.4円
当社		100円→500円

※出典：東証「2020年従業員持株会状況結果の概要について」

奨励金設定企業の**90%以上**が**10%以下**
奨励金を拠出金額の**50%以上**負担しているのは**16社（0.5%）のみ**

➡ 当社は上場企業でもトップクラスの条件

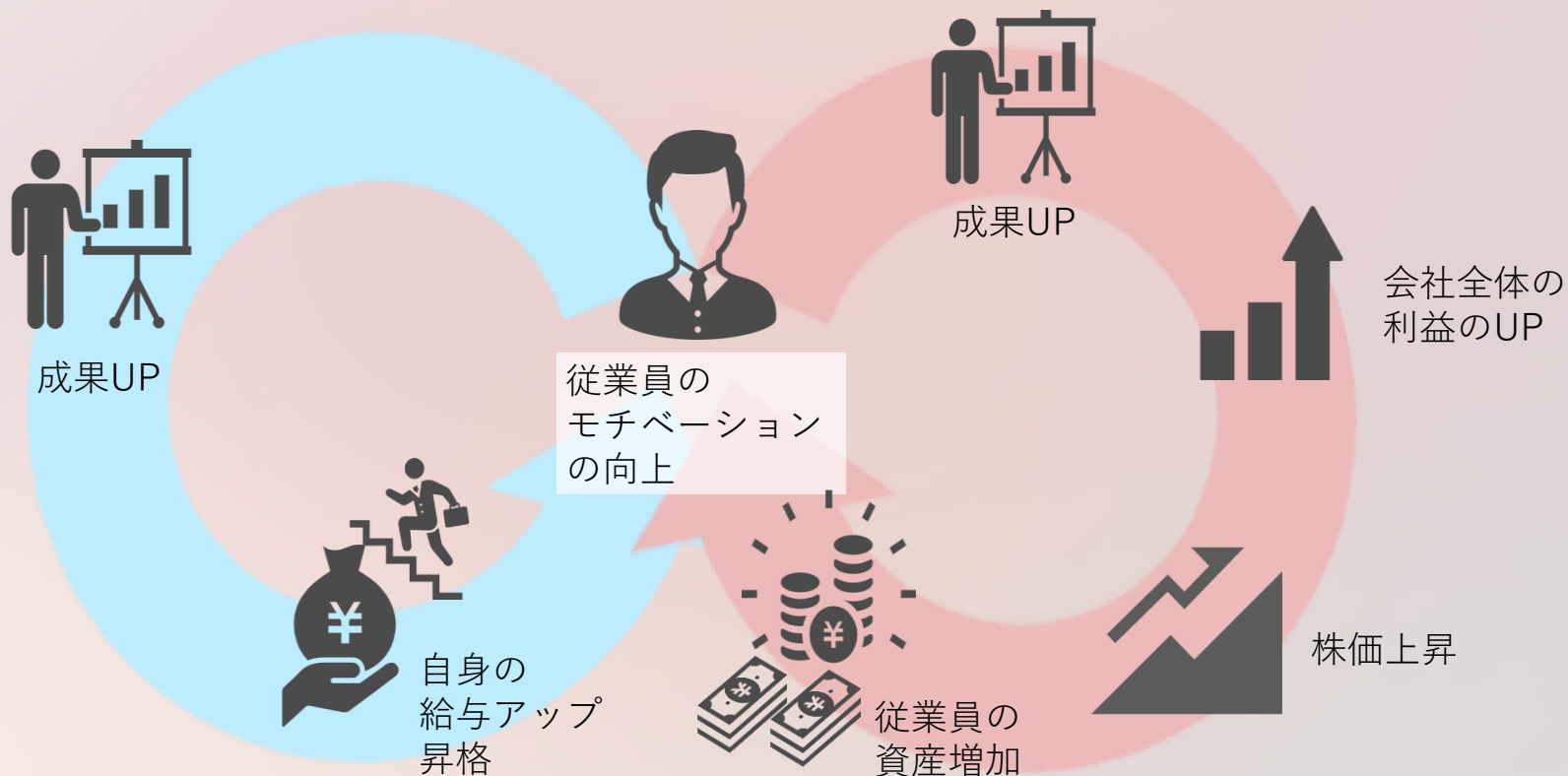
信託型ストックオプションの導入

—人財戦略アクション②—

2022年12月15日

従業員へのインセンティブの一環として、
株式報酬制度を導入し、新株予約権を発行

自社経営への参加の意識づけの他、従業員定着率の向上や、採用力の強化を図る



中長期計画の進捗状況

中長期戦略グループ方針

サステナビリティ 基本方針

豊かさ・楽しさ・喜びを
分かち合い、
笑顔溢れる社会づくりに
貢献し続けること

輸入車販売業



店舗のグリーン化
店舗エリアの脱炭素化

お客様
お取引先様
株主様
地域社会のみなさま
当社従業員

社会に必要とされる企業

中長期戦略
ウイルプラスグループの
「社会的価値向上」
と
「企業価値向上」
の両立

「持続可能な社会実現への貢献」
「社会的価値の創造」

「持続的成長」
「中長期的な企業価値向上」

成長戦略 M&A

- ①ドミナント化
- ②エリア拡大
- ③新ブランド獲得

- ▶後継者問題の解決
- ▶資産（資源）の再利用（リユース）
収益性改善
- ▶人材（人的資本）の再教育、活性化

当社グループ目標

2030年度 **Scope1^{※1} + Scope 2^{※2}**
GHG排出量を2021年度比較で、50%削減
(年率5.5%の削減)

※1 Scope1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

※2 Scope2…他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社有車（試乗車含む）の低炭素自動車比率

2030年度 80%以上

再生可能エネルギー導入率目標

2025年度 全店舗導入

ブランドメーカーが正規ディーラーの店舗オペレーションに求めること

店舗オペレーションGHG排出量（Co2排出量）の正確な把握

⇒削減目標設定

例 店舗オペレーションGHG排出量 ○○年までに○%削減

デモカーのEV比率、再生可能エネルギー導入率、廃棄物のリサイクル率



再生可能エネルギーへの切り替え

前期末17店舗に加え、今期は新たに東北・中国エリアの3店舗、さらに神奈川エリアの1店舗を再生可能エネルギーに切り替え
消費電力ベースでは、年間電力量の60%以上が再生可能エネルギーになる見通し

再生可能エネルギー導入率目標

基準年を2021年度とし、

- 2022年6月期末までに40%
- 2023年6月期末までに60%
- 2024年6月期末までに80%
- 2025年6月期末までに全店舗

への導入を目指す

東北エリア



中国エリア



神奈川エリア



21 / 35 店舗

- ・非FIT再エネ指定
- ・温対法
- 非化石化証書
- ・RE100 に対応
- =純粋な「再エネ」電気を使用

店舗のグリーン化 -進捗状況-

店舗エリアにおけるEV普及促進に対応した設備投資などを実施
輸入車ディーラーとして、いち早く店舗のグリーン化を推進し、
自動車産業の脱炭素化に貢献

※2022年12月期末ベース

低炭素自動車(EV/PHV)比率

- 新車販売 **5.7%** (2Q累計)
…国内市場(国内新規登録台数/乗用車) 3.2%
- 新車受注 ※店舗報告ベース
2022年12月期末受注残 **6.6%**
10-12月受注 **9.3%**
- 社有車 **9.1%** (12月末)



EV充電器 **59台** / (35店舗)

…うち、急速充電器**10台**
急速充電器設置済みブランド



再生可能エネルギー導入店舗数

21店舗 / (35店舗)



免責事項・お問い合わせ

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、情報の正確性等について保証するものではありません。

IRに関するお問い合わせは下記まで

株式会社ウイルプラスホールディングス 経営戦略本部 IR室

E-mail : ir-info@willplus.co.jp

電話番号 : 03-5730-0589 (土日祝除く10時00分～17時00分)

URL : <https://www.willplus.co.jp>

未来に+ α の喜びを

私たちはお客様に輸入車のある生活を提案し、関わる全ての人々を笑顔に変えていく挑戦を続けます